

ミネベアミツミ株式会社
2025年3月期 第3四半期 決算説明会
質疑応答要旨

日時： 2025年2月6日（水）17：30～
説明者： 代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
取締役 社長執行役員 COO&CFO 吉田 勝彦

※この資料は、質疑応答の内容を要約したものです。

Q：2025年3月期3Qから4Qの営業利益のセグメント別内訳について、プレジジョンテクノロジーズ（PT）とアクセスソリューションズ（AS）がQoQで改善していく前提になっていましたが、その蓋然性について教えてください。

A：PTのベアリングセグメントには、従来のミネベアのベアリング事業と欧米の様々な子会社の事業が含まれています。PTの3Qの売上高・営業利益が2Q対比で少し下振れている原因は、欧米グループ会社の航空機用ベアリング、医療機器向けビジネスとなります。ただし、利益率の差から3Qの利益率はQoQで若干改善しています。航空機用ベアリングの落ち込みの理由は、欧米生産が中心のためクリスマス休暇があること、ボーイングのスト問題です。4Qは、スト問題は解決しつつあり生産が再開しています。また、医療機器向け部品の在庫調整も終了し回復が見込まれるため、3Q対比で改善すると考えています。

ASは、欧州、北米市場は不透明感がありますが、足元グローバル市場では良いところ、悪いところがあり、売上高は3Q 801億円、4Q 813億円と少し改善します。営業利益は、車載Tier1系のビジネスでは、弊社では例年どおりとなりますが、3月にかけて期末の特殊処理が少し入ってきます。

またプレゼンテーションでお伝えした一時費用40億円のうち10億円がASに入っています。この一時費用10億円分、ASの営業利益予想を170億円から160億円に下方修正しました。この10億円は、ロシアの撤退損等となります。ロシアから最終的に撤退する際に、様々な制度の変化により、想定に対し追加的な費用がかかっています。この一時費用がなかりせば、逆に+10億円だったということもあり、4Qについては少し改善方向にあります。

Q：一時費用の40億円は、ASに10億円、SEに30億、4Qに計上するということですね。

A：ご理解のとおりです。

Q：「会長ICU」で携帯およびゲーム向けサブコア事業を直轄管理するということですが、もう少し具体的にどういう利益水準に持っていくためのアクションを今考えているのか教えてください。

A：一言で言うと基本動作をきちんと全員が行うということです。

やはり管理が甘くなってくると、営業、購買、工場での基本動作がきちんとできていないのだと思います。購買であればコストダウン、営業であれば私が直接ゲーム向け、カメラ用アクチュエーターのお客様に行って生産しやすいように直接交渉をするなど、私の元で基本動作を行うということに尽きると思います。従って、事業そのものは将来に向けて重要性が高いとは言えませんが、まだビジネスを継続する位置付けと捉えていただくのがよいかもしれません。

サブコア事業の定義として、将来なくなる可能性があるが、収益が良ければ積極的に取り組むと申し上げてきました。基本動作を全て改善できたときに収益がどこまで改善するのを見極めた上で、様々な判断をせざるを得ないと思っています。自分で直接情報収集を行い、物事を判断することが当社の基本動作であり、これを私が自ら実行するという事です。

Q：来年度の営業利益予想について今回説明がなかったのは、不透明感が強いためののでしょうか

A：正直に申し上げて、2年連続下方修正をしてしまったことを深く反省しております。ですから今ここで皆様にお話をするより、先ほど申し上げたような基本動作をもう1回きちんと行い、5月に確度の高い数字をきちんとお示したほうがよいと思っています。

コア事業はずっと成長していますし、サブコアは今期大きく落ち込んだ分、反対に来期の営業利益に大きなインパクトを与えていると思っています。（サブコア事業は）最低でも7%ぐらいの営業利益率を出していかないと意味がないと考えていますので、きちんとまた回復できるかどうかを見極めていきます。

Q：ボールベアリングの生産販売数量の2025年3月期3Q実績と2025年3月期4Q見込みについて教えてください。併せて、ボールベアリングの主要アプリケーション状況について教えてください。説明資料18ページでデータセンタービジネスが足元弱含んでいるというご説明がありましたが、HDD関連モーター、ピボットベアリングの動向についてお願いします。

A：100万個単位で、生産数量は10月から順に、284、302、283、1月以降は287、280、321。外販数量は10月から順に243、246、239、1月以降は234、221、246。内販数量は10月から順に、51、50、46、1月以降は45、47、42。販売合計は10月から順に294、296、285、1月以降は279、268、288。

HDD関連につきましてはピボット内販の数字が連動しています。モーターが堅調なので、3Q内販平均が49、4Q平均が45となり、HDDの生産については4Qに若干の調整があると思っています。

ただしもう少し長い目を見たときに、特にヘリウムに関しては来期以降成長に転じるというトレンドを見ております。

ベアリングセグメントの中で、データセンターを含めての状況になりますと、外販で一旦いわゆる冷却ファンの市況はQoQで下がりますが、来期以降また復活していくと想定しています。車については、生産台数については様々な見方がありますが、足元コンテンツグロースで堅調な流れを見込んでいます。

Q：SEについて、ミネベアパワーデバイス（MPSD）が今期から連結されているにもかかわらず、3Qの売上がYoYで減少していますが、これは光デバイスや機構部品の減少で説明がつくのでしょうか。それとも半導体についてMPSDを含めて何か変化があるのでしょうか。

A：パワーデバイスにつきましては堅調に推移しています。パワーデバイスの経営統合検討時とはIGBTの勢いなどに変化がありましたが、それらの変化を踏まえると、現在お示ししている実績値、今期のガイダンスはオントラックと考えています。半導体事業では、中国のIGBTは少し厳しいものの、全体としてはこれらの落ち込みをカバーするビジネスもあり、堅調に推移しています。

YoYで減少している部分をご指摘の通り光デバイスと機構部品となりますが、機構部品は前期もあまり高い水準ではなく、3Qについての減少の主な要因は光デバイスとなります。

Q：会長のご説明の冒頭で「12月から落ち込みがあった」という表現をされたのですが、製品領域でどんな変化があったのか、その背景、市場環境についての考え方を教えてください。

A：10,11月はガイダンスに対して概ね想定通りの数字となりましたが、12月は全体的に少し下振れたということです。ガイダンス対比290億円に対してして264億円で着地しましたが、この差は光デバイスが要因となります。光デバイス以外のビジネスが10,11月の水準で推移すれば、光デバイスの落ち込みをカバーできたものの、その他のビジネスも12月は想定を下回りました。

事業ポートフォリオの中で、稼働や、欧米系のクリスマス休暇の問題がありますが、1月以降はある程度回復が見えており、12月の落ち込みの要因の継続性はまだ不透明です。売上高のガイダンスは1兆5,000億円に下方修正しましたが3Q4Q合計の数字では、3Q3,696億円、4Q3,521億円と全体が大きく下がるというわけではありません。むしろ、様々な季節性のある製品の販売が4Qも少し低めになるということです。

Q：ヒューマノイドロボットについて、ベアリングだけでなくひずみゲージを使用したセンサー、各種モーターなど、ロボットにおけるセンサー・アクチュエータ領域においていくつかのアイテムを持っておられると思います。現状各分野での事業機会がどのように見えてきているのか、「相合」の余地がどれぐらいあるのか現状のご見解を教えてください。

A：ベアリングについては貝沼が説明資料19ページで申し上げたとおりです。それ以外については様々な事業機会がありえると考えています。ヒューマノイドロボット自体も、ヒト・歩行型という画一的なものではなく、もう少し色々なデバイスに広がり、お納めする製品を協議させていただいているところです。事業機会の詳細は、5月の4Q決算発表でご説明できないか検討しています。

Q：機構部品やカメラ用アクチュエーターの事業課題に対する対策について、基本動作に戻るということでしたが、もう少し具体的に現状認識とあわせて教えてください。

A：正直に申し上げてアクチュエーターは完璧に競争に負けており、その理由が、歩留を上げる、生産性を高める、機械の停止を減らすなど、製造業の基本動作の欠如によるものだと考えています。過去、スピンドルモーターから始まりどの事業でも同じで、営業、製造、購買、すべて価格設定の交渉に至るまで基本動作を改めてきちんと行うことが必要であり、それでも勝てないなら仕方がないと考えています。アクチュエーターでは大量生産、微細な組立が求められる一方、機構部品においても、色ムラを出してはいけないとか、様々なお客様からの注文・要求があり、これに我々は製造業としてきちんと答えなくてはいけないのですが、その基本動作が私から見るとまだ足りていません。これはお客様とのすり合わせなど様々な問題が含まれており、これらを直していくことで、どこまで収益が改善されるのかを見極めたいということです。タイムスパンとしては半年くらいのイメージだと思います。

Q：SEを120億円下方修正されていらっしゃるようですが、その中身を教えてください。

MPSDのPPA30億円、それ以外はほとんどが光デバイスという理解でしょうか。

A：ご理解のとおりです。PPAは現在作業中で正確な確定前のため、結果次第で上下するという条件でお伝えしています。それ以外の数字はほぼ光デバイスです。

Q：機構部品の問題点について会長が直接関わるということですが、新機種については1-3月の後半ぐらいから寄与するというご説明だったと思うのですが、これは一旦立ち上がると、従来のシェアが見込めるのか、あるいは現在起きている問題によってシェアダウンなどの懸念はあるのでしょうか。

A：基本的には来期も数量的にはサードベンダーとしてのアロケーションとなります。その中で我々としてできることをやって、競争力を高めていくということです。

以上